

令和5年（2023年）度核燃料等取扱税の活用状況について

1 公表の趣旨

核燃料等取扱税の税込及び活用状況を毎年、広く周知・公表することにより、税込の使途の明確化を図る。

2 公表の内容

- 令和5年(2023年)度における核燃料等取扱税の税込(決算見込額)は約12億38百万円。(令和4年(2022年)度税込は、約12億27百万円)
- 税込は、環境放射線監視運営、原子力安全対策など県民の安全・安心に資する事業に活用。

(1) 税込(決算見込額) 1,238,297千円

(2) 活用事業

(単位：千円)

項目	細目	令和5年(2023年)度 事業費(見込額)		事業の成果・効果
	主な事業内容	総額	うち県負担額	
原子力安全対策費	環境放射線監視運営費	55,816	55,816	東海・大洗地区に立地する原子力施設の周辺地域における環境放射線の監視、原子力施設からの排水中の放射能濃度の測定や農畜水産物・河川水・土壌等の放射能濃度の測定・分析などを行い、地域住民の安心・安全の確保を図ることができた。
	環境放射線監視センターの運営			
	原子力安全対策運営費	180,810	180,810	原子力施設の安全対策の確認・検証、環境放射線の監視・評価、原子力防災体制の整備、原子力に係る広報等を行うことにより、原子力安全行政を推進することができた。
	原子力安全対策に従事する職員等的人件費(26名)			
	原子力審議会等運営費	1,586	1,586	原子力安全対策委員会を開催し、安全性を確認しながら、原子力行政を推進することにより、地域住民の安全の確保及び安心感の醸成を図ることができた。
	原子力審議会・原子力安全対策委員会の運営			
広報普及事業費	5,952	5,952	協議会による原子力科学館の運営や出前のイベント実施などを通じて、県民に対する原子力・放射線の基礎知識の普及啓発を促進することができた。	
(公社)茨城県原子力協議会の運営に係る補助				
原子力環境安全対策費	2,218	2,218	原子力安全協定に基づき、各種報告を受けるとともに事業所に対し立入調査等を行い、事業者の安全対策等を確認することにより、地域住民の安全の確保及び安心感の醸成に寄与することができた。	
原子力事業所への立入調査等				

(単位:千円)

項目	細目	令和5年(2023年)度 事業費(見込額)		事業の成果・効果
	主な事業内容	総額	うち県負担額	
原子力安全対策費	防災行政無線運営費	16,666	16,666	県・市町村・消防本部・原子力事業所等を地上系、衛星系の2ルートで結び、33か所の保守点検等を行った結果、原発事故等緊急時の確実な情報連絡体制を維持することができた。
	防災行政無線の運営			
	原子力関連警備費	160,610	159,880	核物質を管理する施設について、原子力事業所と連携した警戒警備を行ったことにより、テロ等不法事案の未然防止を図ることができた。
	原子力発電所周辺警備及び核燃料物質等の輸送警備			
	原子力事故健康対策事業費	13,620	4,570	事故当時の地域住民や事故施設周辺一時滞在者などで、医師により必要と認められた者に対して健康診断を実施することにより、地域住民等の健康不安の解消を図ることができた。
JCO事故対応健康管理委員会の運営等				
原子力緊急時医療施設運営費	77,094	9,140	国が定める原子力災害対策指針に基づき、原子力災害拠点病院をはじめとする医療体制の整備を行った。	
原子力災害時における緊急医療に係る体制の整備				
	小計	514,372	436,638	
原子力防災減災対策費	緊急時避難用道路の整備	4,635,784	2,122,078	緊急時避難用道路の整備を進めたことにより、一部区間が供用開始し、県民の避難時間を短縮することができた。
	茨城県広域避難計画の避難経路の整備 国道245号 日立港区北拡幅 (日立市久慈町～水木町) 国道118号 袋田バイパス (大子町袋田～北田気) 国道293号 常陸太田東バイパス (常陸太田市大森町～増井町) 国道118号 那珂大宮バイパス (那珂市飯田～常陸大宮市下村田) 他 計20路線			
	港湾事業費	1,575,806	988,764	緊急時の物資の輸送等に必要不可欠な港湾施設である防波堤及び岸壁の改良等を進めたことにより、防災等対策の推進、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図ることができた。
	小計	6,211,590	3,110,842	
市町村事業費	市町村における、安全・安心に関する事業への補助 (防災行政無線管理事業、 防災設備機能強化事業 などの事業に活用)	282,268	282,268	原子力事業所周辺地域である東海村や大洗町などの14市町村に対し、事業費の補助を行うことにより、原子力災害に係る住民の安全・安心に資する事業が実施され、各市町村の原子力防災体制の強化などを図ることができた。
	小計	282,268	282,268	
	合計	7,008,230	3,829,748	